

2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社ジョイフル 上場取引所 福
 コード番号 9942 URL http://www.joyfull.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)穴見 くるみ
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)野島 豊 (TEL)097-551-7131
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績(2022年7月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	13,839	26.5	△18	—	41	△96.7	21	△97.8
2022年6月期第1四半期	10,936	△23.1	△1,111	—	1,257	—	950	294.7

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 34百万円 (△96.4%) 2022年6月期第1四半期 956百万円 (283.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	0.68	—
2022年6月期第1四半期	30.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	28,143	5,854	20.6
2022年6月期	29,584	5,820	19.5

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 5,792百万円 2022年6月期 5,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	30,250	29.4	1,820	—	1,810	△5.9	1,690	△8.2
通期	59,800	28.3	3,430	—	3,420	42.4	3,220	27.1
								104.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名)— 、除外 — 社(社名)—

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期1Q	31,931,900株	2022年6月期	31,931,900株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	1,079,282株	2022年6月期	1,079,282株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期1Q	30,852,618株	2022年6月期1Q	30,852,618株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
2. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,405	1,692
売掛金	650	816
商品及び製品	555	561
原材料及び貯蔵品	803	944
その他	735	709
流動資産合計	6,150	4,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,937	9,907
機械装置及び運搬具（純額）	1,227	1,205
工具、器具及び備品（純額）	140	151
土地	7,244	7,244
リース資産（純額）	13	13
建設仮勘定	63	93
有形固定資産合計	18,627	18,615
無形固定資産	424	412
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,647	2,634
貸倒引当金	△0	△0
その他	1,735	1,758
投資その他の資産合計	4,381	4,391
固定資産合計	23,433	23,419
資産合計	29,584	28,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,409	1,637
短期借入金	500	500
1年内返済予定の長期借入金	2,827	2,687
未払費用	2,492	1,844
未払法人税等	625	38
未払消費税等	269	604
賞与引当金	106	418
その他	873	1,050
流動負債合計	9,103	8,780
固定負債		
長期借入金	10,089	8,925
役員退職慰労引当金	152	152
退職給付に係る負債	1,030	1,038
資産除去債務	3,163	3,175
その他	224	215
固定負債合計	14,660	13,507
負債合計	23,763	22,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	4,266	4,266
利益剰余金	2,950	2,971
自己株式	△1,613	△1,613
株主資本合計	5,703	5,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	△0
土地再評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	35	53
退職給付に係る調整累計額	15	15
その他の包括利益累計額合計	51	68
非支配株主持分	65	62
純資産合計	5,820	5,854
負債純資産合計	29,584	28,143

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	10,936	13,839
売上原価	3,475	4,666
売上総利益	7,460	9,173
販売費及び一般管理費	8,572	9,191
営業損失(△)	△1,111	△18
営業外収益		
受取利息	1	1
不動産賃貸収入	30	38
助成金収入	2,387	69
その他	8	8
営業外収益合計	2,428	117
営業外費用		
支払利息	31	25
不動産賃貸原価	21	25
その他	5	6
営業外費用合計	59	57
経常利益	1,257	41
特別損失		
減損損失	13	18
特別損失合計	13	18
税金等調整前四半期純利益	1,244	23
法人税、住民税及び事業税	368	47
法人税等調整額	△71	△36
法人税等合計	297	10
四半期純利益	946	12
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	950	21

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	946	12
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△1
為替換算調整勘定	8	23
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	9	21
四半期包括利益	956	34
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	958	37
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症について、今後の収束時期や影響の程度を予測することは困難な状況にあります
が、新型コロナウイルス感染症の影響は当連結会計年度以降も一定程度は残るものと想定しております。

当社グループは、この仮定のもと、固定資産の減損会計の適用や回収可能と認められる繰延税金資産の算定な
どの会計上の見積りを行っております。

しかしながら、当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場
合には、将来において追加の損失が発生する可能性があります。

なお、当該仮定は前連結会計年度から変更ありません。

2. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に伴い、2020年3月以降の売上高が著しく減少しており、当第1四半期連結累計期間においても、継続して営業損失を計上しているため、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するため、当社グループは、事業の収益改善等の施策を行い、財務状況の安定化を図ることとしております。

収益改善対策として、エネルギー価格や原材料価格の高騰、為替相場における円安の進行に伴うコスト上昇に対応するため、販売価格を見直してまいります。

また、収益を最大化させるため、店舗毎の状況に応じた営業時間の見直しや、それでも収益改善が見込めない店舗の退店により、全社的な収益性の改善を図ります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は当連結会計期間以降も一定程度は残ることを想定しており、金融機関等との緊密な連携のもと、2022年9月にコミットメントライン契約を再締結し、十分な資金調達を実施することで財務基盤の安定化を図りながら、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

当社グループとしては、これら施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。